

様式第1号（第5の6（1）①関係）

平成 年 月 日
番号

環境省総合環境政策局長 あて

県・指定都市の名称及びその長の氏名 印

再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金
事業計画書（全体計画書）の提出について

標記について、再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業及び災害等廃棄物処理基金事業実施要領の規定により関係書類を添えて提出します。

記

1. 再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業計画書（全体計画書）

(基金の運用計画)

事業区分	基金の保有区分	基金保管額	運用益繰入予定額					
			H23	H24	H25	H26	H27	合計
再生可能エネルギー等 導入推進事業								
合計								

※本表は基金の保有区分ごとに記載すること

※基金の保有区分は実施要領第5の2で定める「基金の運用方法」を参考に記載すること

※運用益繰入予定額は保有区分ごとの利率を参考に見込み額を記載すること

再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業計画書(全体計画書)

(事業計画書作成担当者)

道県等の名称			
所在地			
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
	TEL	FAX	メールアドレス

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
再生可能エネルギー等導入推進事業						
地域資源活用詳細調査事業						
公共施設再生可能エネルギー等導入事業						
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業						
風力・地熱発電事業等導入支援事業						
合計						

再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業計画書(全体計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称																													
計画の期間	平成23年度～平成27年度	事業実施主体	〇〇県、管下市町村、民間事業者																										
各自治体における復旧・復興等に係る計画への位置づけ、その名称等	<p>※基金事業の事業計画に関連する各種計画等との関係や位置付けを記載して下さい。特に、各自治体における復旧・復興に係る計画、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画については必ず記載して下さい。</p> <p>※特に、平成23年度第3次補正予算で措置されている本基金は、被災地の復旧・復興計画で目指す取組を後押しするためのものであり、被災地以外において復旧・復興に係る計画を策定しない場合であっても、どのように復旧・復興を後押しするのかを記載して下さい。</p> <p>※それぞれの計画については該当する箇所を引用して記載して下さい。</p> <p>※地方公共団体実行計画に関して、策定されていない場合には策定見込み時期や検討状況を記載して下さい。</p> <p>※本計画書は、5ページ程度でまとめるようにして下さい。</p>																												
計画の概要	<p>※計画の概要には、各種計画への位置付けを意識しつつ、本基金を活用して実施する計画について記載して下さい。その際、以下の項目については、必ず盛り込むこととして下さい。</p> <p>①全般的事項・成果指標に係る現状分析、現状分析を踏まえた課題 等</p> <p>②成果目標、成果指標・詳細は別項目で記載を求めらるので概略を記載する。</p> <p>③基金事業計画・基金事業の目的・概要、事業執行の方針、市町村との調整状況、市町村を含めた資金の配分計画、事業の選定方法 等</p> <p>④実施体制・基金事業の執行体制、監理体制(執行体制図を付記する)</p> <p>※この事業計画書は、環境省及び各自治体において、公表を前提として作成をしていただくものであり、各自治体における復旧・復興計画を実行に移すための具体的な施策のひとつとなるものであることから記載内容は、行政担当者のみならず県民・市民にもわかりやすくなるよう記載して下さい。</p> <p>※実施体制は、基金の執行にあたっての執行体制図を記載して下さい(担当者の個人名を記載していただく必要はありませんが、何人体制で本基金の実施にあたるのかがわかるように記載して下さい)。</p>																												
計画の成果目標	<p>(成果目標)</p> <p>※成果指標は、実施要領第8で定める指標のほかに、各自治体が現状分析や課題を踏まえて、地域の実情を踏まえて、本基金を活用して実施した事業評価ができるような指標を複数設定する。特に、被災地以外の自治体では、東北地方の復興をどのように後押ししたのかがわかるような目標設定をご検討いただきたい。</p> <p>※成果目標は、設定した成果指標を踏まえて、本基金の実施期限までに達成する目標値を設定する。当該目標値は、基金を造成するための補助金を交付する前提となるものであり、厳に達成をしていただく必要があることから、事業規模に見合った目標値を設定して下さい。</p> <table border="1" data-bbox="891 1158 2085 1382"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>....</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>....</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>...</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>備考:</p>					項目	H23	H24	H25	H26	H27					
項目	H23	H24	H25	H26	H27																								
....																													
....																													
...																													

再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業計画書(全体計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1) 地域資源活用詳細調査事業

事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	事業実施時期					合計金額	備考
			H23	H24	H25	H26	H27		

※適宜、行を追加する。

様式第2号（第5の6（1）②関係）

平成 年 月 日
番号

環境省総合環境政策局長 あて

県・指定都市の名称及びその長の氏名 印

平成 年度再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金
事業計画書（各年度計画書）の提出について

標記について、再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業及び災害等廃棄物処理基金事業実施要領の規定により関係書類を添えて提出します。

記

1. 平成 年度再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業計画書（各年度計画書）

(平成 年度基金の運用計画)

事業区分	基金の保有区分	平成 年度 当初保管額	運用益繰入額	平成 年度 支出予定額	平成 年度 年度末保管額
再生可能エネルギー等導入 推進事業					
合計					

※本表は基金の保有区分ごとに記載すること

※基金の保有区分は実施要領第5の2で定める「基金の運用方法」を参考に記載すること

※運用益繰入予定額は保有区分ごとの利率を参考に見込み額を記載すること

平成 年度再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

道県等の名称			
所在地			
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
	TEL	FAX	メールアドレス

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業							
公共施設再生可能エネルギー等導入事業							
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業							
風力・地熱発電事業等導入支援事業							
合計							

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成 年度再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称			
事業の実施期間	平成24年度	交付対象	
平成 年度計画概要	<p>※全体計画書で記載した内容のうち、当該年度に実施する部分について記載して下さい。特に、2年目以降は、全体計画のうち、どの程度の進捗状況なのかがわかるように記載して下さい。 ※各年度計画書で盛り込む内容は、全体計画書で盛り込むべき項目を参照し、当該年度で実施すべき内容がわかるように記載して下さい。</p>		

平成 年度成果目標及び達成状況

※成果指標や成果目標等の記載内容は、基本的には全体計画書で記載した内容を転記していただくことになるが、当該年度に係る成果目標の達成状況がわかるように記載して下さい。

項目	H23	H24	H25	H26	H27
...					
...					
...					

備考:

平成 年度再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業計画書(各年度計画書)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業									合計額					
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			特定被災地方公共団体
			合計	H23	H24	H25	H26				H27	
合計														

※適宜行を追加する

平成 年度再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業計画書(各年度計画書)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業									合計額					
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			特定被災地方公共団体
			合計	H23	H24	H25	H26				H27	
合計														

※適宜行を追加する

平成 年度再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業計画書(各年度計画書)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業									合計額					
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			特定被災地方公共団体
			合計	H23	H24	H25	H26				H27	
合計														

※適宜行を追加する

様式第3号（第5の6（1）③関係）

平成 年 月 日
番号

環境省総合環境政策局長 あて

県・指定都市の名称及びその長の氏名 印

平成 年度再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金
事業変更計画書の提出について

標記について、再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業及び災害等廃棄物処理基金事業実施要領の規定により関係書類を添えて提出します。

記

1. 平成 年度再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業変更計画

平成 年度再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業 変更計画書

(事業計画書作成担当者)

道県等の名称			
所在地			
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
	TEL	FAX	メールアドレス

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業							
公共施設再生可能エネルギー等導入事業							
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業							
風力・地熱発電事業等導入支援事業							
合計							

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成 年度再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業 変更計画書

(事業計画の概要)

計画の名称			
事業の実施期間		変更を要する事業	事業番号を記載する
平成 年度事業実施の概要	<p>※以下について記載して下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変更計画の内容 ・変更の理由、変更に至った経緯 ・複数事業がある場合には事業ごとに記載を要するが、変更に至った経緯が同一の事由である場合にはまとめて記載してもよい ・成果目標の変更がある場合には、当初目標の設定の妥当性等を含めて、要因を詳細に分析する。 ・特に、成果目標を下方修正する場合には、その変更がやむを得ないものなのか、変更することが妥当なのか等について、要因を詳細に分析する。 		

平成 年度成果目標

※成果指標や成果目標の変更がない場合には、記載は不要。

項目	H23	H24	H25	H26	H27
...					
...					
...					

備考:

様式第4号（第5の6（1）④関係）

平成 年 月 日
番号

環境省総合環境政策局長 あて

県・指定都市の名称及びその長の氏名 印

平成 年度再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金
事業状況報告書（各年度報告書）の提出について

標記について、再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業及び災害等廃棄物処理基金事業実施要領の規定により関係書類を添えて提出します。

記

1. 平成 年度再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業状況報告書
（各年度報告書）

(平成 年度基金運用実績)

事業区分	基金の保有区分	平成 年度 当初保管額	運用益繰入額	平成 年度 支出済額	平成 年度 年度末保管額
再生可能エネルギー等導入 推進事業					
合計					

※本表は基金の保有区分ごとに記載すること

※基金の保有区分は実施要領第5の2で定める「基金の運用方法」を参考に記載すること。

※運用益繰入額は、当該年度に基金の運用によって生じた果実の金額を記載すること

※支出済額は、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみをおこなったものについては含まない。

平成 年度再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

道県等の名称			
所在地			
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
	TEL	FAX	メールアドレス

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業							
公共施設再生可能エネルギー等導入事業							
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業							
風力・地熱発電事業等導入支援事業							
合計							

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成 年度再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画の概要)

計画の名称			
事業の実施期間		交付対象	
平成 年度事業実施の概要	<p>※全体計画書で記載した内容のうち、当該年度に実施した部分について実績を記載して下さい。特に、2年目以降は、全体計画のうち、どの程度の進捗状況なのかがわかるように記載して下さい。 ※各年度計画書で盛り込む内容は、全体計画書で盛り込むべき項目を参照し、当該年度で実施した内容がわかるように記載して下さい。 ※特に、管下市町村の事業については、必ず、事業の実施状況を確認した上で記載すること。</p>		

平成 年度成果目標及び達成状況

※成果指標や成果目標等の記載内容は、基本的には全体計画書で記載した内容を転記していただくことになるが、当該年度に係る成果目標の達成状況がわかるように記載して下さい。

項目	H23	H24	H25	H26	H27
...					
...					
...					

備考:

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
基金の額 (単位・円)	収入	国費(補助金等)					
		出資等					
		運用収入 (うち国費見合額)					
		その他収入					
		前年度末基金残高					
		返納額					
		合計(a)	0	0	0	0	0
	支出	交付額(間接補助事業経費)					
		執行額(直轄事業経費)					
		その他					
		合計(b)	0	0	0	0	0
	国庫納付額(c)						
	一般会計への繰越残高(d)						
	基金残高 (a-b-c+d)		0	0	0	0	0
(うち国費相当額)							

※本表の支出欄は、支出決定(命令)済額を記載すること。(支出負担行為済額ではない。)

※出納整理期間内における該当年度の債権に係る支出決定(命令)済額については、該当年度に記載すること。

※毎年度の状況報告後の公表の際は、経過年度は実績、予定年度は見込みで額を記載すること。

※表題の（〇〇〇時点）には、状況報告後は「平成〇年度末時点」と記載すること。

様式第6号（第5の6（2）①関係）

平成 年 月 日
番号

環境省大臣官房廃棄部・リサイクル対策部長 あて

道県の名称及びその長の氏名 印

平成 年度災害等廃棄物処理基金事業計画書の提出について

標記について、再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業及び災害等廃棄物処理基金事業実施要領の規定により関係書類を添えて提出します。

記

1. 平成 年度災害等廃棄物処理基金事業計画書

(平成 年度基金の運用計画)

事業区分	基金の保有区分	平成 年度 当初保管額	運用益繰入額	平成 年度 支出予定額	平成 年度 年度末保管額
災害等廃棄物処理事業					
合計					

※本表は基金の保有区分ごとに記載すること

※基金の保有区分は実施要領第5の2で定める「基金の運用方法」を参考に記載すること

※運用益繰入予定額は保有区分ごとの利率を参考に見込み額を記載すること

様式第6号(第5の6(2)①関係)

平成 年度災害等廃棄物処理基金事業計画書

単位:千円

事業主体	全体事業期間	平成23年度 標準税収入	事業費全体額 (想定)	平成 年度事業費

※「事業費全体額(想定)」欄には年度事業費の事業全体の合計額を記載すること。
※適宜行を追加すること。

様式第7号（第5の6（2）②関係）

平成 年 月 日
番号

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長 あて

道県 of 名称及びその長の氏名 印

平成 年度災害等廃棄物処理基金事業変更計画書の提出について

標記について、再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業及び災害等廃棄物処理基金事業実施要領の規定により関係書類を添えて提出します。

記

1. 平成 年度災害等廃棄物処理基金事業変更計画書

様式第7号(第5の6(2)②関係)

平成 年度災害等廃棄物処理基金事業変更計画書

単位:千円

事業主体	全体事業期間	平成23年度 標準税収入	事業費全体額 (想定)	平成 年度事業費

※「事業費全体額(想定)」欄には年度事業費の事業全体の合計額を記載すること。
※適宜行を追加すること。

様式第8号（第5の6（2）③関係）

番号
平成 年 月 日

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長 あて

道県の名称及びその長の氏名 印

平成 年度災害等廃棄物処理基金事業状況報告書の提出について

標記について、再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業及び災害等廃棄物処理基金事業実施要領の規定により関係書類を添えて提出します。

記

1. 平成 年度災害等廃棄物処理基金事業状況報告書

※実施要領第9の規定により実績報告書を提出する場合には、「状況報告書」を「実績報告書」に改める。

(平成 年度基金運用実績)

事業区分	基金の保有区分	平成 年度 当初保管額	運用益繰入額	平成 年度 支出済額	平成 年度 年度末保管額
災害等廃棄物処理事業					
合計					

※本表は基金の保有区分ごとに記載すること

※基金の保有区分は実施要領第5の2で定める「基金の運用方法」を参考に記載すること。

※運用益繰入額は、当該年度に基金の運用によって生じた果実の金額を記載すること

※支出済額は、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみをおこなったものについては含まない。

平成 年度災害等廃棄物処理基金事業状況報告書

実施主体	年度	総事業費 A	災害等廃棄物処理 事業費補助金額 B	基金充当額 C	差額 D(A-B-C)	事業効果			
						災害廃棄物発生量 (千t) E	災害廃棄物処理量 (千t) F	各年度内訳 G	災害廃棄物処理率 (%) H(F/E)
	平成23年度								
	平成24年度								
	平成25年度								
	平成23年度								
	平成24年度								
	平成25年度								
	平成23年度								
	平成24年度								
	平成25年度								
	平成23年度								
	平成24年度								
	平成25年度								

※本表には実績を記載すること。
 ※適宜行を追加すること。

様式第9号（第5の6（3）関係）

平成 年 月 日
番号

環境省総合環境政策局長 あて

道県の名称及びその長の氏名 印

平成 年度管理基金事業状況報告書（各年度報告書）の提出について

標記について、再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業及び災害等廃棄物処理基金事業実施要領の規定により関係書類を添えて提出します。

記

1. 再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業に係る売電収入管理基金事業状況報告書

合計	0	0	0
----	---	---	---

様式第 10 号（第 5 の 8 （ 1 ） 関係）

平成 年 月 日
番号

環境省総合環境政策局長 あて
又は
環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長 あて

道県等の名称及びその長の氏名 印

平成 年度再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業（又は災害等廃棄物処理基金事業）中止（廃止）承認申請書の提出について

標記について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業及び災害等廃棄物処理基金事業実施要領の規定により関係書類を添えて提出します。

記

1. 基金事業の事業番号及び名称
2. 中止（廃止）の理由
※具体的に記載する。
3. 中止（廃止）後の措置

様式第 11 号（第 9 の（1）関係）

平成 年 月 日
番号

環境省総合環境政策局長 あて

道県等の名称及びその長の氏名 印

再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援
基金事業実績報告書の提出について

標記について、再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業及び災害等廃棄物処理基金事業実施要領の規定により関係書類を添えて提出します。

記

1. 再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業実績報告書

(基金の運用実績)

事業区分	基金の保有区分	支出済額	運用益繰入額					
			H23	H24	H25	H26	H27	合計
再生可能エネルギー等 導入推進事業								
合計								

※本表は基金の保有区分ごとに記載すること

※基金の保有区分は実施要領第5の2で定める「基金の運用方法」を参考に記載すること

※運用益繰入額は保有区分ごとに実績額を記載すること

再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業実績報告書

(事業実績報告書作成担当者)

県等の名称			
所在地			
事業実績報告書作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
	TEL	FAX	メールアドレス

(基金事業の執行実績)

(単位:円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業						
地域資源活用詳細調査事業						
公共施設再生可能エネルギー等導入事業						
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業						
風力・地熱発電事業等導入支援事業						
合計						

再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業実績報告書

(事業実績の概要)

計画の名称																																						
計画の期間																																						
各自治体における復旧・復興等に係る計画への位置づけ、その名称等																																						
計画の概要																																						
計画の成果目標と実績																																						
<p><計画に対する実績の要因分析></p> <p>※計画に比べ、実績値が低い場合は、その要因について記載してください。(実績値が高い場合も同様。)</p> <p><今後の対応について></p> <p>※計画に比べ、実績値が低い場合は、今後どうするかについて記載してください。(実績値が高い場合も同様。)</p>			<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">導入した再生可能エネルギーによる発電量 (kWh)</th> <th rowspan="2">二酸化炭素削減効果 (t-CO2)</th> <th rowspan="2">防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)</th> <th>...</th> <th>...</th> <th>...</th> </tr> <tr> <th>導入施設数/拠点数</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項目	導入した再生可能エネルギーによる発電量 (kWh)	二酸化炭素削減効果 (t-CO2)	防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	導入施設数/拠点数				目標							実績							達成率			-			
項目	導入した再生可能エネルギーによる発電量 (kWh)	二酸化炭素削減効果 (t-CO2)	防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)																																
				導入施設数/拠点数																																		
目標																																						
実績																																						
達成率			-																																			

再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業実績報告書

(基金事業の内容)

(単位:円)

(1)地域資源活用詳細調査事業				
事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	合計金額	備考
	H23	H23		
	H24	H24		
	H25	H25		
	H26	H26		
	H27	H27		
	H23	H23		
	H24	H24		
	H25	H25		
	H26	H26		
	H27	H27		
合計		0	0	

※適宜、行を追加する。

再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業実績報告書

(基金事業の内容)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業																
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			備考	特定被災地方公共団体	
			合計	H23	H24	H25	H26				H27	発電量 (kWh)	二酸化炭素削減量 (t-CO2)			再エネ導入施設数
合計																

※適宜、行を追加する。

再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業実績報告書

(基金事業の内容)

(3) 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			備考	特定被災地方公共団体
			合計	H23	H24	H25	H26				H27	発電量 (kWh)	二酸化炭素削減量 (t-CO2)		
合計															

※適宜、行を追加する。

再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業実績報告書

(基金事業の内容)

(4) 風力・地熱発電事業等導入支援事業															
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			備考	特定被災地方公共団体
			合計	H23	H24	H25	H26				H27	発電量 (kWh)	二酸化炭素削減量 (t-CO2)		
合計															

※適宜、行を追加する。